

会 社 名 株式会社ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL http://www.yamazawa.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山 澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 板 垣 宮 雄

T E L (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	39,499	(4.3)	1,412	(0.7)	1,401	(2.4)
14 年 9 月中間期	37,881	(3.4)	1,403	(8.9)	1,369	(10.5)
15 年 3 月期	75,931		2,331		2,313	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	751	(6.3)	90	49	76	63
14 年 9 月中間期	706	(6.3)	85	15	72	16
15 年 3 月期	931		108	47	92	57

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 8,301,661 株 14 年 9 月中間期 8,302,040 株 15 年 3 月期 8,301,930 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	35,429	17,965	50.7	2,164	17
14 年 9 月中間期	35,516	17,193	48.4	2,071	07
15 年 3 月期	35,886	17,388	48.5	2,090	87

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 8,564,850 株 14 年 9 月中間期 8,564,850 株 15 年 3 月期 8,564,850 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	641	1,027	411	3,826
14 年 9 月中間期	1,102	781	752	4,372
15 年 3 月期	2,567	1,193	1,554	4,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,000	2,450	1,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

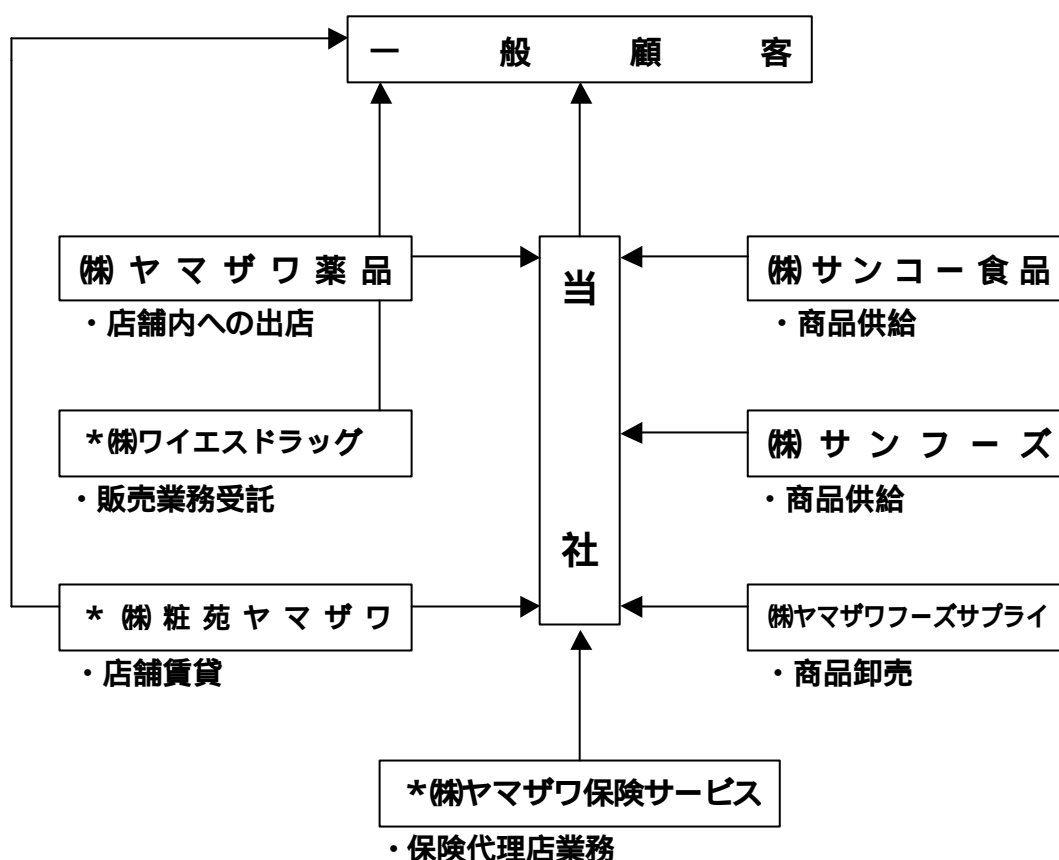
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造・食品卸しを展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「お客様の毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより、地域社会へ貢献することを使命と考えております。

また「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくため、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくしてはならない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。このような理念のもとグループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後もこの方針に沿うべく安定した利益還元を努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の活性化のため改装投資にあてるとともに、情報システム関連投資や有利子負債の削減などに取り組み、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は平成 14 年 2 月 1 日より、個人株主の拡大及び株式流通の活性化を図るため、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきましてスーパーマーケットと薬品販売（ドラッグストアと調剤薬局）を展開致しておりますが、今後も地域の皆様のご期待に応えるべく出店を行ない、併せて既存店の活性化を図ってまいります。そのために人材の育成と情報システム関連の充実、費用の削減に取り組んでまいります。

5. 経営管理組織に関する施策

当社は変化の著しい経営環境に対応するために、取締役会、常務会の他に、週三回各部の責任者と役員による早期会議を通して情報の共有化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。また当社では業務執行に専念することと、士気を高めるために平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入いたしております。

6. コーポレートガバナンス

当社におきましてコーポレートガバナンスの充実・強化のために対処すべき課題は次の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

当社の取締役会は取締役 6 名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策には迅速な対応を行なっております。また月二回の常務会や毎月開催の営業会議をはじめ各会議を通して正確な情報把握を行い、迅速な意思決定を図っております。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置し管理体制の充実を図っております。監査役会は常勤監査役 1 名と非常勤監査役 3 名（うち 2 名が社外監査役）で構成されており、すべての取締役会に出席するとともに、更に社内での各種会議に積極的に参加しており経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

また、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入し、現在 4 名の体制を採っております。

法令を遵守し、企業の社会的責任を全うするために人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備に努めております。

更に経営内容を開示するために、IR 活動を積極的に活用して透明性を高めており、平成 15 年 3 月期におきましては、個人投資家向け会社説明会と中間決算説明会をそれぞれ開催いたしております。

7. 対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様の食生活向上」にお応えするため「生活応援セール」や安心・安全・健康で新鮮な商品の販売強化、信頼頂ける総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。

また、平成 15 年 6 月に開業した生鮮センター、前年開業したドライセンターと併せて効率的な物流システム運用と店舗運営、更に在庫削減に取り組んでまいります。

新店出店につきましては、毎年 3 ~ 4 店舗計画的に出店し堅実な規模拡大を図ってまいります。

なお、当社は業容の拡大及び長期の資金調達安定化を図るため、平成 15 年 11 月 7 日長期契約（6 年間）のシンジケートローン契約を締結しております。

【ドラッグ・調剤事業】

競争が激しい業界にあって安定した利益を確保するために、内部機能の強化と計画的な出店で規模の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局におきましては、お客様への服薬指導をより充実し身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

【食品製造事業】

㈱サンコー食品、㈱サンフーズは牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりやサラダなどの総菜を製造している会社であります。全商品とも販売は当社のみとなり、この強みを活かして、独自の新しい商品の開発に努めてまいります。

8. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であります。その目標値は 10% であります。

3 . 経営成績

1 . 当中間期の業績の概要

当中間期の経済状況は収益改善企業の増加や株価水準の上昇など、明るい兆しも見えましたが、新型コロナウイルス（SARS = 急性重症呼吸器症候群）の影響や雇用・所得環境の悪化などにより景気停滞感は依然として続いております。

流通業界におきましても消費支出の低下や低価格志向に伴う売上の減少、更に記録的冷夏・長雨により極めて厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社及び当社グループは「安心、安全、健康」をメインテーマにかかげ食品を中心に、薬品、日用品の積極的な販売活動に努めてまいりました。

販売面におきましては、昨年から実施しております、「生活応援セール」をはじめ、お中元特別プレゼントセールやポイント10倍セールなど、お客様に喜んでいただける多くの企画を実施してまいりました。

「生活応援セール」はスペシャル商品をはじめ、約80種類の商品を1ヶ月間、同じ価格で奉仕するもので、お客様に喜んでいただけるとともに、数量をまとめることで仕入先様にも安心して契約していただける企画であります。

生鮮食品におきましては、山形、仙台、東京の築地・太田の各市場を中心に、地場市場も積極的に活用し、新鮮な地元商品の販売にも努めてまいりました。

物流面では平成15年6月に山形市に生鮮センターを開業いたしております。従来は各地に分散しておりました物流機能を1ヶ所に集約することで業務の効率化が図られました。また、配送全車両を冷蔵車とし、特に夏場の農産物の鮮度向上に寄与いたしております。昨年6月にドライセンターを開業いたしており、ドライ・生鮮の両機能が整い、発注から納品・品出しまで店舗作業効率の向上が図られました。

店舗面におきましては、平成15年4月に宮城県多賀城市に多賀城店を出店いたしております。

既存店につきましては、田子店（宮城県仙台市）と松陵店（宮城県仙台市）を改装いたしております。これは、既存部門の売場の充実と酒売場の見直しを行ない店舗の活性化を図ったものです。

また、鮮度パトロールの強化を行ない、担当者の鮮度への意識付けを向上させるとともに、お客様が安心して買い物をしていただける店作りに努めております。

連結子会社であります㈱ヤマザワ薬品につきましては、地域医療への貢献とお客様に信頼される企業を目標に薬品の販売にあっております。新店舗といたしまして、平成15年7月に宮城県仙台市に調剤薬局東鹿島店を開店いたしております。

また、㈱サンコー食品、㈱サンフーズにおきましては牛乳・豆腐・総菜などの食品を製造し当社へ納品いたしております。当社と連携して、お客様ニーズにあった健康で安心・安全なおいしいオリジナル商品の開発製造に努めております。

㈱ヤマザワフーズサプライは生鮮食品の仕入れ及び物流をになう会社として全量を当社に納品いたしております。

これらの結果、当中間期の当社及び当社グループの連結営業収益は394億99百万円（前中間期比4.3%増）、連結経常利益は14億1百万円（前中間期比2.4%増）と増収増益を達成することができました。また、中間純利益も7億51百万円（前中間期比6.3%増）と増益となりました。

2. 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、新店投資や物流の整備等に自己資金を有効活用した結果、期首残高よりも797百万円減少し、3,826百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、641百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,431百万円と前年同期比67百万円増加したものの、前連結会計年度のIT関連費用の支払等によりその他流動負債が575百万円減少したこと、及び法人税等の支払額782百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,027百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

これは新店出店に伴う設備投資、新店予定地の取得及び物流設備の増強等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

これは長期借入金は減少したが、短期借入金が増加したことによるものです。

3. 通期の見通し

通期におきましても雇用問題や個人消費の回復は期待できないものと予測され、小売業界におきましても、厳しい企業間競争や価格の下落が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社及び当社グループは食品を中心に「お客様の毎日の生活に必要なものを新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによる社会貢献と「ここにヤマザワがあってよかった」と心から喜ばれる店づくりに努めてまいります

下半期の出店についてはスーパーマーケット2店(山形県米沢市・宮城県名取市)、ドラッグストア1店(山形県天童市)の開店を計画しております。

通期の連結営業収益790億円、連結経常利益24億50百万円、連結純利益13億50百万円を見込んでおります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	50.7	48.4	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	27.7	27.4
債務償還年数(年)	5.3	3.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	26.0	32.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は年額換算：2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,196,217		4,747,297		4,994,200	
2. 受取手形及び売掛金	393,961		379,381		390,736	
3. たな卸資産	2,801,086		2,767,026		2,582,611	
4. 繰延税金資産	278,941		201,620		256,657	
5. その他	754,117		681,740		722,147	
6. 貸倒引当金	4,241		3,954		4,084	
流動資産合計	8,420,082	23.8	8,773,111	24.7	8,942,269	24.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	10,721,501		10,360,686		10,585,968	
2. 土地	11,395,642		11,996,302		11,004,553	
3. 建設仮勘定	231,606		275,687		790,292	
4. その他	305,807		276,937		292,706	
有形固定資産合計	22,654,558	63.9	22,909,613	64.5	22,673,520	63.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	566,950		553,230		560,126	
2. 営業権	6,837		18,041		11,177	
3. その他	100,626		80,789		104,477	
無形固定資産合計	674,415	1.9	652,060	1.8	675,781	1.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	699,447		656,602		632,581	
2. 長期貸付金	46,901		481			
3. 敷金及び保証金	2,101,372		2,109,988		2,107,682	
4. 繰延税金資産	394,883		360,457		413,454	
5. その他	438,963		53,763		442,636	
6. 貸倒引当金	1,006		1		1,006	
投資その他の資産合計	3,680,562	10.4	3,181,292	9.0	3,595,348	10.0
固定資産合計	27,009,536	76.2	26,742,967	75.3	26,944,651	75.1
資産合計	35,429,618	100.0	35,516,078	100.0	35,886,920	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,357,419		5,231,930		4,967,426	
2. 1年内償還予定転換社債	2,655,000				2,655,000	
3. 短期借入金	2,970,000		2,870,000		2,570,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	502,770		1,130,532		937,536	
5. 未払法人税等	709,961		756,767		781,344	
6. 未払消費税等	158,253		183,559		195,755	
7. 賞与引当金	335,314		330,164		339,127	
8. ポイント費用引当金	123,820		59,095		93,791	
9. その他	2,600,587		2,504,478		3,718,625	
流動負債合計	15,413,126	43.5	13,066,526	36.8	16,258,607	45.3
固定負債						
1. 転換社債			2,655,000			
2. 長期借入金	707,000		1,209,770		901,000	
3. 退職給付引当金	343,029		376,246		355,303	
4. 役員退職慰労引当金	364,359		349,474		357,104	
5. その他	636,128		665,271		626,247	
固定負債合計	2,050,517	5.8	5,255,763	14.8	2,239,656	6.2
負債合計	17,463,643	49.3	18,322,289	51.6	18,498,263	51.5
(資本の部)						
資 本 金	1,994,946	5.6	1,994,946	5.6	1,994,946	5.6
資 本 剰 余 金	1,806,803	5.1	1,806,803	5.1	1,806,803	5.0
利 益 剰 余 金	14,506,440	41.0	13,744,196	38.7	13,968,687	38.9
その他有価証券評価差額金	5,543	0.0	4,790	0.0	34,187	0.1
自 己 株 式	347,759	1.0	347,367	1.0	347,594	0.9
資本合計	17,965,974	50.7	17,193,789	48.4	17,388,656	48.5
負債、少数株主持分及び資本合計	35,429,618	100.0	35,516,078	100.0	35,886,920	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	39,499,550	100.0	37,881,807	100.0	75,931,771	100.0
売 上 原 価	28,234,740	71.5	27,252,395	71.9	54,508,093	71.8
売 上 総 利 益	11,264,810	28.5	10,629,411	28.1	21,423,678	28.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,851,955	24.9	9,226,053	24.4	19,092,587	25.1
営 業 利 益	1,412,855	3.6	1,403,357	3.7	2,331,090	3.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,181		5,328		13,052	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	35,190		21,748		80,668	
計	42,371	0.1	27,077	0.1	93,720	0.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	34,839		42,993		80,702	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,555		18,398		30,965	
計	53,394	0.2	61,392	0.2	111,668	0.1
経 常 利 益	1,401,831	3.5	1,369,043	3.6	2,313,143	3.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	41,198		13,287		54,666	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,556		20,379		20,000	
計	43,754	0.1	33,666	0.1	74,666	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	13,321		429		24,109	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,225		38,416		366,861	
計	14,546	0.0	38,845	0.1	390,970	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,431,040	3.6	1,363,864	3.6	1,996,838	2.6
法人税、住民税及び事業税	710,647	1.8	758,278	2.0	1,255,048	1.7
法人税等調整額	30,847	0.1	101,319	0.3	189,606	0.3
中間(当期)純利益	751,239	1.9	706,905	1.9	931,396	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕		前中間連結会計期間 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,803		1,806,803		1,806,803
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,806,803		1,806,803		1,806,803
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,968,687		13,267,393		13,267,393
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	751,239	751,239	706,905	706,905	931,396	931,396
利益剰余金減少高						
1. 配当金	182,637		199,252		199,252	
2. 役員賞与	30,850	213,487	30,850	230,102	30,850	230,102
利益剰余金中間期末 (期末)残高		14,506,440		13,744,196		13,968,687

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,431,040	1,363,864	1,996,838
減価償却費	545,241	528,160	1,089,155
退職給付引当金の減少額	12,273	26,535	47,478
ポイント費用引当金の増加額	30,028	59,095	93,791
賞与引当金の増減()額	3,813	500	9,463
受取利息及び配当金	7,181	5,328	13,052
支払利息	34,839	42,993	80,702
有形固定資産売却益	41,198	13,287	54,666
有形固定資産除却損	9,521	429	24,109
有形固定資産売却損			304,357
売上債権の増()減額	3,068	4,663	5,555
たな卸資産の増()減額	218,474	78,580	105,834
仕入債務の増減()額	389,992	118,691	137,412
未払消費税等の増減()額	37,502	6,006	6,189
その他流動資産の増加額	85,398	28,647	71,220
その他流動負債の増減()額	575,606	329,475	208,244
役員賞与の支払額	30,850	30,850	30,850
その他	22,344	21,129	12,595
小計	1,447,640	1,578,555	3,545,856
利息及び配当金の受取額	9,270	4,086	11,742
利息の支払額	33,356	42,324	79,612
法人税等の支払額	782,030	437,815	910,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,524	1,102,502	2,567,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金満期による収入		3,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	1,085,680	836,692	1,856,257
有形固定資産の売却による収入	60,819	60,657	745,604
その他無形固定資産の取得による支出	12,323	9,577	49,156
貸付による支出	70,901		75,000
貸付金の回収による収入	73,163	1,129	77,275
保証金・敷金の支払による支出	25,544	37,006	122,377
保証金・敷金の返還による収入	32,528	36,567	78,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,938	781,921	1,193,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	400,000		300,000
長期借入金の返済額	628,766	652,766	1,154,532
長期借入金の借入額		100,000	100,000
自己株式の取得による支出	165	379	606
配当金の支払額	182,637	199,252	199,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,568	752,398	1,554,391
現金及び現金同等物の減少額	797,983	431,817	179,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,200	4,804,114	4,804,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,826,217	4,372,297	4,624,200

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)サンコー食品、(株)ヤマザワ薬品、(株)サンフーズ、(株)ヤマザワフーズサプライ

非連結子会社の数 3社

(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ

非連結子会社3社の合計の資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ポイント費用引当金

ポイントカード制度により付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当金計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	12,879,985	11,964,261	12,397,050
2.担保資産	7,399,535	7,446,053	7,352,304
3.保証債務	25,000	32,200	28,600
4.当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約	当社及び当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,800,000	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,800,000	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,800,000
	借入実行残高 2,870,000	借入実行残高 2,770,000	借入実行残高 2,470,000
	差 引 額 2,930,000	差 引 額 4,030,000	差 引 額 3,330,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
1.販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。			
給 料	3,387,108	3,206,967	6,551,238
賞与引当金繰入額	324,453	319,831	332,349
ポイント費用引当金繰入額	30,028	53,356	88,053
退職給付引当金繰入額	71,236	58,177	116,791
役員退職慰労引当金繰入額	7,917	8,548	16,179
減 価 償 却 費	516,754	504,674	1,036,979

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,196,217 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 370,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,826,217 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,747,297 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 375,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,372,297 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,994,200 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 370,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,624,200 千円</p>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,190,405</td> <td></td> <td>1,714,661</td> </tr> <tr> <td>1,475,743</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>675,924</td> <td></td> <td>518,376</td> </tr> <tr> <td>157,548</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,866,329</td> <td></td> <td>2,233,037</td> </tr> <tr> <td>1,633,291</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年内</th> <th>1 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>589,942</td> <td>1,043,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 1,633,291</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>351,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			3,190,405		1,714,661	1,475,743			無形固定資産その他			675,924		518,376	157,548			合 計			3,866,329		2,233,037	1,633,291				1 年内	1 年超	計	589,942	1,043,349	支払リース料 (減価償却費相当額)	351,458	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,669,349</td> <td>2,002,503</td> <td>1,666,845</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>640,704</td> <td>392,692</td> <td>248,011</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,310,053</td> <td>2,395,196</td> <td>1,914,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年内</th> <th>1 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>661,364</td> <td>1,253,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 1,914,856</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>382,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			3,669,349	2,002,503	1,666,845	無形固定資産その他			640,704	392,692	248,011	合 計			4,310,053	2,395,196	1,914,856		1 年内	1 年超	計	661,364	1,253,492	支払リース料 (減価償却費相当額)	382,113	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,905,797</td> <td>2,359,399</td> <td>1,546,398</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>640,704</td> <td>392,692</td> <td>248,011</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,546,501</td> <td>2,752,092</td> <td>1,794,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年内</th> <th>1 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>636,673</td> <td>1,157,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>計 1,794,409</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>739,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他			3,905,797	2,359,399	1,546,398	無形固定資産その他			640,704	392,692	248,011	合 計			4,546,501	2,752,092	1,794,409		1 年内	1 年超	計	636,673	1,157,736	支払リース料 (減価償却費相当額)	739,008
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
有形固定資産その他																																																																																																		
3,190,405		1,714,661																																																																																																
1,475,743																																																																																																		
無形固定資産その他																																																																																																		
675,924		518,376																																																																																																
157,548																																																																																																		
合 計																																																																																																		
3,866,329		2,233,037																																																																																																
1,633,291																																																																																																		
	1 年内	1 年超																																																																																																
計	589,942	1,043,349																																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																		
351,458																																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
有形固定資産その他																																																																																																		
3,669,349	2,002,503	1,666,845																																																																																																
無形固定資産その他																																																																																																		
640,704	392,692	248,011																																																																																																
合 計																																																																																																		
4,310,053	2,395,196	1,914,856																																																																																																
	1 年内	1 年超																																																																																																
計	661,364	1,253,492																																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																		
382,113																																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
有形固定資産その他																																																																																																		
3,905,797	2,359,399	1,546,398																																																																																																
無形固定資産その他																																																																																																		
640,704	392,692	248,011																																																																																																
合 計																																																																																																		
4,546,501	2,752,092	1,794,409																																																																																																
	1 年内	1 年超																																																																																																
計	636,673	1,157,736																																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																		
739,008																																																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,247,523	252,027	39,499,550		39,499,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,310	5,318,563	5,476,874	(5,476,874)	
計	39,405,833	5,570,591	44,976,424	(5,476,874)	39,499,550
営業費用	38,044,176	5,538,121	43,582,297	(5,495,602)	38,086,695
営業利益	1,361,657	32,469	1,394,127	18,728	1,412,855

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,600,547	281,259	37,881,807		37,881,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174,635	5,344,501	5,519,137	(5,519,137)	
計	37,775,183	5,625,760	43,400,944	(5,519,137)	37,881,807
営業費用	36,437,534	5,579,089	42,016,623	(5,538,174)	36,478,449
営業利益	1,337,649	46,671	1,384,320	19,037	1,403,357

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,365,528	566,243	75,931,771		75,931,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,533	10,613,679	10,948,213	(10,948,213)	
計	75,700,061	11,179,923	86,879,985	(10,948,213)	75,931,771
営業費用	73,478,947	11,109,776	84,588,724	(10,988,043)	73,600,680
営業利益	2,221,114	70,146	2,291,261	39,829	2,331,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業・・・スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業・・・食品製造販売業、水産物卸売業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	444,013	453,518	9,504
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	444,013	453,518	9,504

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	70,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	418,890	410,673	8,217
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	418,890	410,673	8,217

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	70,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	444,013	386,651	57,362
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	444,013	386,651	57,362

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式	70,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	175,929

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 部門別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
小売事業		%		%		%
生鮮食品販売	11,337,173	28.7	11,111,710	29.3	22,321,715	29.4
日配食品販売	9,061,584	23.0	8,987,243	23.7	17,522,829	23.1
加工食品販売	9,374,249	23.8	8,653,503	22.9	17,260,512	22.7
家庭用品販売	4,031,866	10.2	3,900,134	10.3	7,873,326	10.3
衣料品販売	997,285	2.5	1,068,429	2.8	2,196,813	2.9
薬品販売	998,952	2.5	939,101	2.5	1,901,155	2.5
調 剤	1,316,156	3.3	1,190,257	3.2	2,427,037	3.2
そ の 他	2,130,255	5.4	1,750,167	4.6	3,862,138	5.1
小売事業計	39,247,523	99.4	37,600,547	99.3	75,365,528	99.2
その他の事業	252,027	0.6	281,259	0.7	566,243	0.8
合 計	39,499,550	100.0	37,881,807	100.0	75,931,771	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。